

昭和四十一年二月八日受領  
答 弁 第 二 号

(質問の 二)

内閣衆質五一第二号

昭和四十一年二月八日

内閣総理大臣 佐藤 榮 作

衆議院議長 山口喜久一郎 殿

衆議院議員春日一幸君提出昭和四十一年度予算の編成に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員春日一幸君提出昭和四十一年度予算の編成に関する質問に対する答弁書

一、昭和四十一年度予算における行政経費節減額については、別紙一のとおりである。

一、昭和四十一年度予算における義務的経費の増加額については、別紙二のとおりである。

一、昭和四十一年度予算における補助金等の総額及び整理合理化については、別表三のとおりである。

一、昭和四十一年度予算における新規経費については、別紙四のとおりである。

右答弁する。

## 別紙 1

### 昭和 41 年度予算における行政経費節減額調

1. 昭和 39 年 9 月 4 日閣議決定に基づき欠員不補充措置の継続による人件費の節減額	4,080 百万円
2. 旅費予算額の約 1 割を節約することによる節減額	1,806 百万円
3. 事務の合理化等を見込むことによるその他物件費等の節減額	3,242 百万円
4. 合計	9,128 百万円

## 別紙 2

### 昭和 41 年度予算における義務的経費の増加額調

総 額	(単位 百万円)
(主なる内訳)	244,013
生活保護費の医療扶助費等の増	11,569
厚生年金保険給付費の増	5,662
国民健康保険療養給付費関係費の増	22,133
国民年金の拠出年金被保険者数の増、福祉年金受給者数の増及び前年度改善分の平年度化による増	7,467
結核医療給付費の増	4,370

失業保険受給者の増等に伴う失業保険費負担金の増	7,414
旧軍人恩給等前年度改善分の平年度化等による恩給関係費の増	19,683
国債償還費の減	△ 8,341
国債利子等の増	35,149
国税三税の減収等に伴う地方交付税交付金の減	△ 24,156
韓国経済協力費等の増に伴う特殊対外債務処理費の増	10,579
揮発油等税收増に伴う道路整備事業費の増	14,803
災害復旧費の増	24,268
農業保険国庫負担金等の増	6,511
食糧管理特別会計への繰入の増	22,300
給与改定及び昇給原資等の増	77,931

別紙 3

1 昭和41年度補助金、負担金、交付金、補給金及び委託費調

(一般会計)

(単位 百万円)

科目	年度区分	昭和41年度予算額	前年度予算額	差引増(△)減額
補助金		824,667	714,121	110,546

負担金	292,958	286,281	6,677
交付補助委託	47,268	55,024	△
合計	26,796	10,447	16,349
負担金	15,912	18,185	2,273
合計	1,207,601	1,084,058	123,543

(特別会計)

(単位 百万円)

科目	年度区分	昭和41年度予算額	前年度予算額	差引増(△)減額
補助金	290,046	233,809	56,237	
負担金	29,327	26,064	3,263	
交付委託	870,403	814,090	56,313	
合計	1,539	1,396	143	
合計	1,191,315	1,075,359	115,956	

(政府関係機関)

(単位 百万円)

科目	年度区分	昭和41年度予算額	前年度予算額	差引増(△)減額
補助金	767	915	△	148
負担金	55,002	44,607		10,395
交付金	20,093	16,688		3,405
委託託	90,472	77,910		12,562
合計	166,334	140,120		26,214

(注) 前年度予算額は補正後の数字である。  
上記金額の内容を概観すると次の通りである。

(一般会計)

(単位 百万円)

事項	昭和41年度予算額	前年度予算額	差引増(△)減額
(社会保障関係費)	124,019	106,813	17,206
生活保護費	46,193	40,194	5,999
社会福祉保険費	146,533	141,868	4,665

保健衛生対策費	65,475	58,666	6,809
失業対策費	34,803	32,297	2,506
計	417,023	379,838	37,185
(文教及び科学振興費)			
義務教育費国庫負担金	258,654	254,520	4,134
科学技術振興費	8,034	5,947	2,087
文教施設費	25,282	22,028	3,254
教育振興助成費	21,891	19,281	2,610
育英事業費	851	749	102
計	314,712	302,525	12,187
防衛関係費	19,860	18,056	1,804
(公共事業関係費)			
一般公共事業費	109,804	89,005	20,799
住宅対策費	48,566	37,092	11,474
生活環境施設整備費	25,481	21,951	3,530
災害復旧等事業費	82,115	76,093	6,022
計	265,966	224,141	41,825

貿易振興及び経済協力費	10,534	8,056	2,478
海運対策費	14,501	13,404	1,097
中小企業対策費	10,674	8,345	2,329
石炭対策費	13,686	11,757	1,929
農業保険費	7,749	7,328	421
農林水産業構造改善対策費	23,419	18,607	4,812
その他	109,477	92,001	17,476
合計	1,207,601	1,084,058	123,543

(特別会計)

(単位 百万円)

経費別	年度区分		
	41年度予算額	前年度予算額	差引増(△)減額
交付税及び護与税配付金	844,731	793,254	51,477
道路整備費	211,073	166,460	44,613
治水事業費	52,456	44,804	7,652
港湾整備費	17,988	15,075	2,913
国有林野事業費	17,785	15,398	2,387

郵政事業費	15,456	13,317	2,139
その他	31,826	27,051	4,775
合計	1,191,315	1,075,359	115,956

(政府関係機関)

(単位 百万円)

経費別	41年度予算額	前年度予算額	差引増(△)減額
小口貨物受託集配料等委託費(国鉄)	54,767	47,300	7,467
公衆電気通信業務委託費(電々公社)	19,792	16,310	3,482
その他業務委託手数料等	15,864	14,257	1,607
政府関係機関共済組合負担金	52,052	42,066	9,986
公社有資産所在市町村納付金	20,093	16,688	3,405
その他	3,767	3,499	268
合計	166,335	140,120	26,215

## 2 補助金等の整理合理化について

(1) 補助金等の整理合理化については政府としては、補助金等合理化審議会の答申に沿い、例年努力してきたところであ

る。とくに41年度予算編成にあたっては、すでに目的を達した補助金や、効率の低い補助金等を整理すると共に、制度の合理化、運用の適正化をはかることにより予算の節減をはかった。

(2) 整理合理化の内訳

(イ) 廃止したもの 54件 廃止額 2,576百万円

(廃止した主な補助金等)

農林省所管 生鮮食料品総合小売市場施設費補助金 149百万円

運輸省所管 日本国有鉄道新線建設費補助金 896

移住船改装助成金 221

国際線航空乗員訓練費補助金 350

(ロ) 前年度より減額したもの 80件 減額した額 6,914百万円

(減額した主な補助金等)

文部省所管 義務教育諸学校給食用脱脂粉乳購入費補助金 288百万円

公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 897

厚生省所管 清掃施設整備費補助金 1,433

簡易水道等施設整備費補助金 501

農林省所管 農業改良資金助成補助金 373

通商産業省所管 炭鉱整理促進費補助金 820

(ハ) なお、このほか、補助金等に終期を定める(21件)など合理化に努めた。

別紙 4

昭和 41 年度予算における新規経費調

総 額		(単位 百万円)
(主なる内訳)		
総 理 府	沖縄義務教育教職員給与費 1/2 援助	1,904
(経済企画庁)	豪雪地帯対策特別事業(雪上車)	100
(科学技術庁)	低温流通機構の調査	200
大 蔵 省	アジア開発銀行出資	3,600
文 部 省	高度へき地学校パンミルク給食費補助	310
	同和地区高等学校等進学奨励費補助	25
	青少年向映画対策費	73
	へき地学校学校風呂整備	16
	留守家庭児童会育成事業	51
厚 生 省	がん予防対策費(検診車等)	237
	重症心身障害児(者)対策費	527

		福祉年金受給対象者拡大	928
		母子ミルク支給範囲拡大	21
農	林	農業信用保険事業助成	4,400
		振興山村農林漁業特別開発事業	774
		肉用牛繁殖育成センター及び肉用牛繁殖素牛導入	177
		野菜生産出荷安定事業助成	244
		冷凍水産物流通改善事業試験実施	130
		発展途上国一二次産品輸入促進基金	300
通	商	万国博覧会開催準備	260
	産	中小企業共同工場建設貸与資金	1,600
	業	大型重要技術研究開発	1,030
	省	繊維工業整備特別対策	550
		無資力鉱害調整交付金	150
		中小企業小売商連鎖化	122
運	輸	遠洋海難対策	596
労	働	職業転換対策事業費のうち新規給付	211
建	設	古都保存事業費補助	200
	省	都市開発資金融通特別会計へ繰入	500

道路整備事業費のうち交通安全施設等整備事業(含北海道)

5,545

自治省 選挙人名簿作成調査費補助

490

(注) 上記の調は、41年度において新しい制度として、新規に予算計上したものを掲げた。